

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.67

2023年12月15日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・郭秋微(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。
- ▼ レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

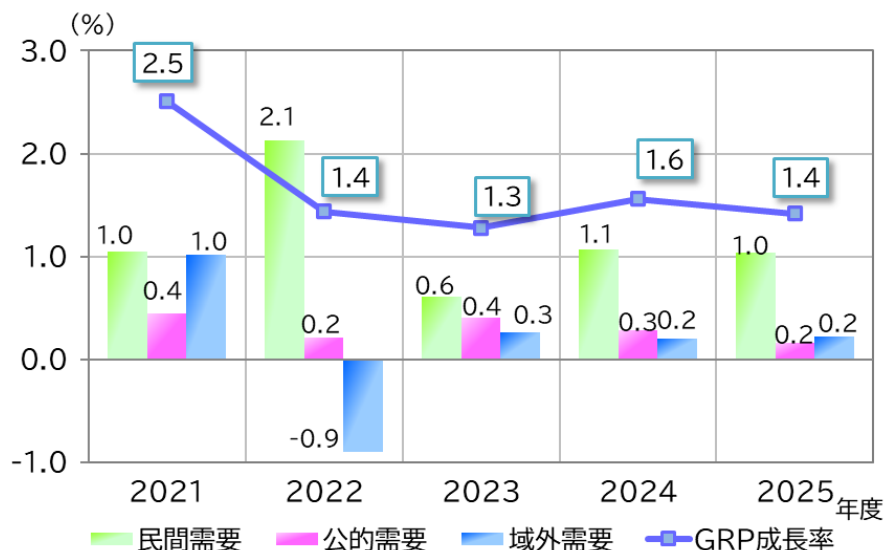
GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定

23年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%

1. 2023年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比-0.7%(同年率-2.9%)となり、1次速報の前期比-0.5%(同年率-2.1%)から下方修正された。設備投資が上方修正されたが、民間消費・民間在庫変動・公共投資が下方修正となった。消費・投資など国内民間需要が停滞している。また22年度の実質GDP成長率は+1.3%から+1.5%、21年度も+2.6%から+2.8%に、いずれも上方修正された。
2. GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定。関西の実質GRP成長率を**2023年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%**と予測する。21年度以降は1~2%の緩やかな回復基調を維持し、23年度にコロナ禍前(19年度)のGRP水準を回復する。GDPの遡及改定に伴い、前回予測(11月29日公表)に比べて、22年度の実績見通しを+0.1%ポイントずつ上方修正した。23年度以降のGRP成長率予測の修正はない。
3. 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は2023年度+0.6%ポイント、24年度+1.1%ポイント、25年度+1.0%ポイントと成長の牽引役となる。また公的需要も23年度+0.4%ポイント、24年度+0.3%ポイント、25年度+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は23年度+0.3%ポイント、24年度+0.2%ポイント、25年度+0.2%ポイントと低調な推移となる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
予測結果表	3
関西経済のトレンド	4



予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.6	2.6	0.4	1.1	0.8	1.8	2.7	0.0	0.9	0.8
民間住宅	▲ 1.5	3.6	1.2	0.1	1.3	0.1	▲ 3.4	2.5	1.6	0.3
民間企業設備	1.2	1.6	2.1	2.3	2.8	1.7	3.4	▲ 0.1	2.1	2.9
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.7	0.3	0.4	3.2	1.4	0.9	0.3	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.8	4.0	2.9	2.4	▲ 6.5	▲ 6.1	3.0	1.7	0.9
輸出	8.4	2.7	0.7	2.1	3.4	12.4	4.7	4.1	3.8	2.4
輸入	4.1	6.0	0.1	1.3	3.2	7.1	7.1	▲ 2.7	1.9	1.9
実質域内総生産	2.5	1.4	1.3	1.6	1.4	2.8	1.5	1.7	1.4	1.1
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.6	1.1	1.0	1.7	2.0	▲ 0.0	0.9	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.3	0.2	0.2	0.8	▲ 0.5	1.4	0.4	0.1
名目域内総生産	2.3	2.0	4.3	1.9	2.9	2.7	2.3	5.1	1.8	2.3
GRPデフレータ	▲ 0.1	0.5	3.0	0.3	1.4	▲ 0.1	0.8	3.3	0.4	1.2
消費者物価指数	0.0	2.8	2.8	2.1	1.6	0.0	3.1	2.8	2.0	1.4
鉱工業生産指数	5.2	▲ 2.2	▲ 0.0	1.1	1.6	5.5	▲ 0.3	▲ 0.5	1.1	1.6
完全失業率	3.0	2.9	3.0	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-22年度は実績見通し、23-25年度は予測値。

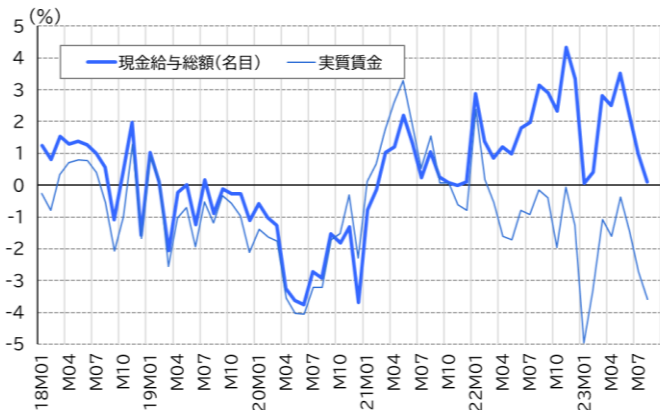
日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第146回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し(2023/11/29)

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.5	2.4	0.3	1.1	0.8	1.5	2.5	▲ 0.2	1.0	0.7
民間住宅	▲ 1.6	▲ 0.6	1.1	1.1	0.5	▲ 0.6	▲ 3.2	2.4	0.3	0.6
民間企業設備	1.3	1.2	2.2	2.4	2.7	2.3	3.0	0.4	2.2	2.5
政府最終消費支出	3.0	0.9	0.5	0.3	0.4	3.4	0.7	0.5	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.5	1.0	3.0	2.6	2.4	▲ 6.5	▲ 3.2	1.4	1.5	0.9
輸出	8.4	2.7	0.8	2.2	3.2	12.4	4.5	3.2	2.5	2.2
輸入	4.2	5.4	▲ 0.2	1.6	3.1	7.2	7.2	▲ 3.0	1.4	2.0
実質域内総生産	2.5	1.3	1.3	1.6	1.4	2.6	1.3	1.5	1.2	1.0
民間需要(寄与度)	1.0	1.8	0.6	1.2	1.0	1.5	1.9	▲ 0.1	0.9	0.8
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.7	0.4	0.2	0.3	0.8	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1

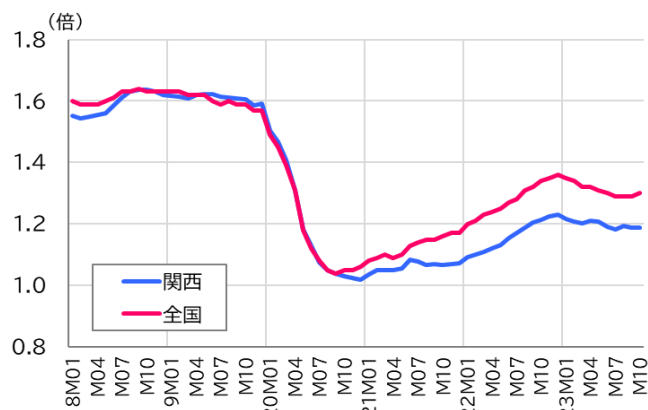
予測関連図 : Forecast at a glance

【現金給与総額・実質賃金】



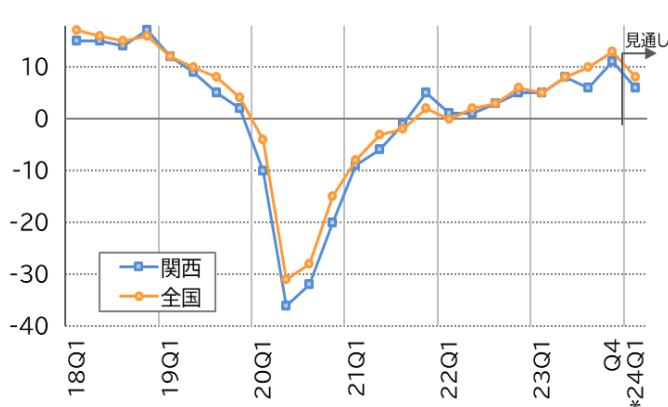
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』等より作成

【有効求人倍率】



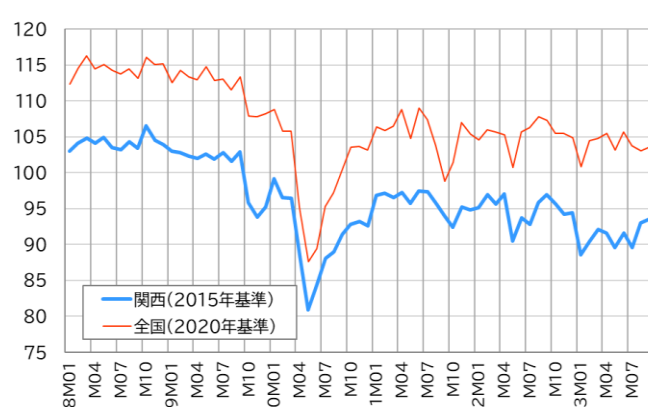
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

【業況判断DI(日銀短観23年12月調査)】



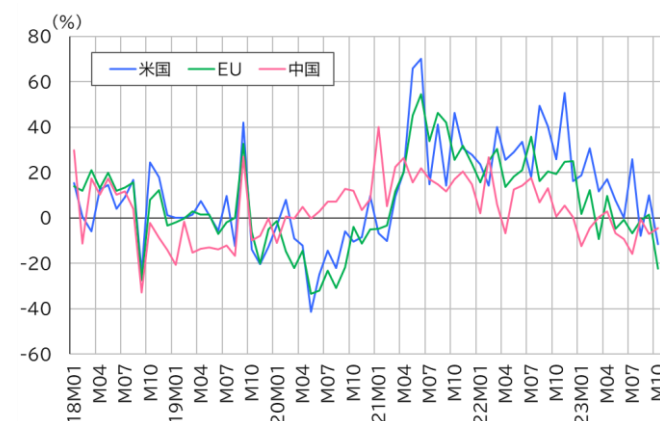
注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

【鉱工業生産指数】



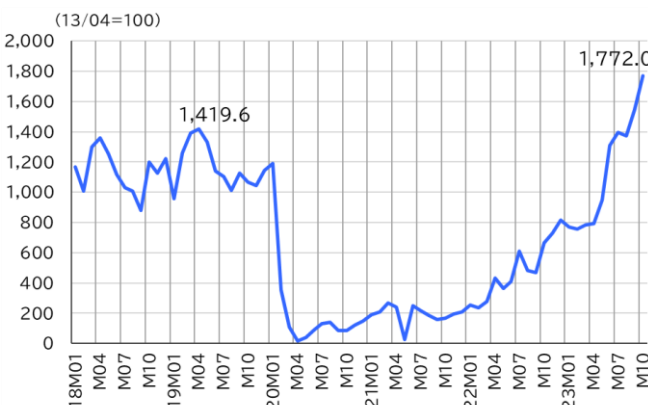
注：季節調整値、関西は福井県含む。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

【地域別輸出(前年同月比)】



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【百貨店免税売上】



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

予測結果表

年度	今回					前回(11/29)		
	2021	2022	2023	2024	2025	2023	2024	2025
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,003	48,231	48,407	48,952	49,364	48,279	48,827	49,228
前年度比(%)	1.6	2.6	0.4	1.1	0.8	0.3	1.1	0.8
民間住宅 10億円	2,652	2,747	2,781	2,785	2,822	2,663	2,693	2,706
前年度比(%)	▲ 1.5	3.6	1.2	0.1	1.3	1.1	1.1	0.5
民間企業設備 10億円	13,898	14,123	14,414	14,743	15,148	14,390	14,731	15,131
前年度比(%)	1.2	1.6	2.1	2.3	2.8	2.2	2.4	2.7
政府最終消費支出 10億円	14,022	14,177	14,276	14,319	14,376	14,219	14,262	14,319
前年度比(%)	3.0	1.1	0.7	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4
公的固定資本形成 10億円	3,359	3,385	3,521	3,623	3,710	3,494	3,585	3,671
前年度比(%)	▲ 1.5	0.8	4.0	2.9	2.4	3.0	2.6	2.4
輸出 10億円	27,879	28,644	28,836	29,456	30,457	28,864	29,493	30,450
前年度比(%)	8.4	2.7	0.7	2.1	3.4	0.8	2.2	3.2
輸入 10億円	25,511	27,036	27,059	27,405	28,284	26,860	27,278	28,126
前年度比(%)	4.1	6.0	0.1	1.3	3.2	▲ 0.2	1.6	3.1
純移出 10億円	3,909	3,892	3,956	3,848	3,926	4,040	3,974	4,092
実質域内総生産 10億円	86,344	87,587	88,708	90,107	91,385	88,653	90,072	91,339
前年度比(%)	2.5	1.4	1.3	1.6	1.4	1.3	1.6	1.4
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	2.3	1.0	1.4	1.2	0.9	1.4	1.2
内、民需	1.0	2.1	0.6	1.1	1.0	0.6	1.2	1.0
内、公需	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.0	▲ 0.9	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3
外、純輸出(海外)	1.4	▲ 0.9	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1
外、純移出(国内)	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1
名目域内総生産 10億円	87,681	89,396	93,238	95,004	97,727	93,376	95,066	97,805
前年度比(%)	2.3	2.0	4.3	1.9	2.9	4.5	1.8	2.9
GRPデフレータ	101.5	102.1	105.1	105.4	106.9	105.3	105.5	107.1
前年度比(%)	▲ 0.1	0.5	3.0	0.3	1.4	3.2	0.2	1.5
消費者物価指数 2015年=100	99.9	102.8	105.6	107.9	109.6	105.6	107.8	109.5
前年度比(%)	0.0	2.8	2.8	2.1	1.6	2.7	2.1	1.5
鉱工業生産指数 2015年=100	95.8	93.7	93.7	94.7	96.2	93.4	94.3	95.8
前年度比(%)	5.2	▲ 2.2	▲ 0.0	1.1	1.6	▲ 0.3	1.0	1.5
就業者数 千人	10,438	10,423	10,399	10,381	10,363	10,400	10,379	10,362
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)	3.0	2.9	3.0	2.9	2.8	3.0	2.9	2.7

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。